

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings



Commitment to the sustainability-oriented business practices



2024年5月期 第2四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社（証券コード：6083）

2023年12月28日

第2四半期は増収減益で着地

- 住宅、非住宅建築物ともに新設着工が減少している影響を受けて、中核事業における申請件数は前年比減少
- 建築確認検査及び関連事業は、確認申請件数が減少して減収減益
- 住宅性能評価及び関連事業は、共同住宅が伸びて増収増益
- ソリューション事業は、建設コンサルタント関連の売上が伸びるも、利益面での貢献は下期に見込まれ増収減益
- その他は省エネ関連の業務が拡大して増収増益
- 総じて、第2四半期の事業は想定の範囲で推移

連結業績ハイライト

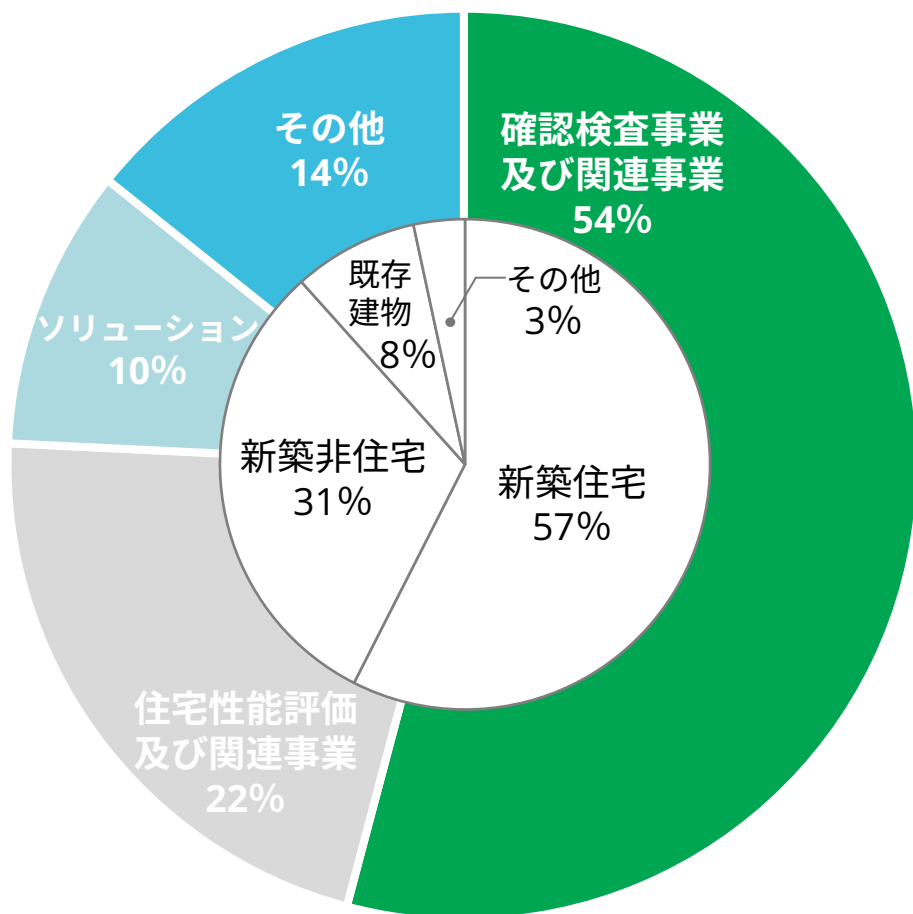
(百万円)	2023年5月期 第2四半期 (2022/6- 2022/11)	2024年5月期 第2四半期 (2023/6- 2023/11)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	8,391	8,661	269	3.2%
営業利益	1,062	835	▲226	▲21.4%
営業利益率	12.7%	9.6%	-	-
経常利益	1,069	843	▲225	▲21.1%
経常利益率	12.7%	9.7%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	645	506	▲139	▲21.6%
一株当たり利益 (円)	82.84	65.60	▲17.24	▲20.8%

連結セグメント別実績

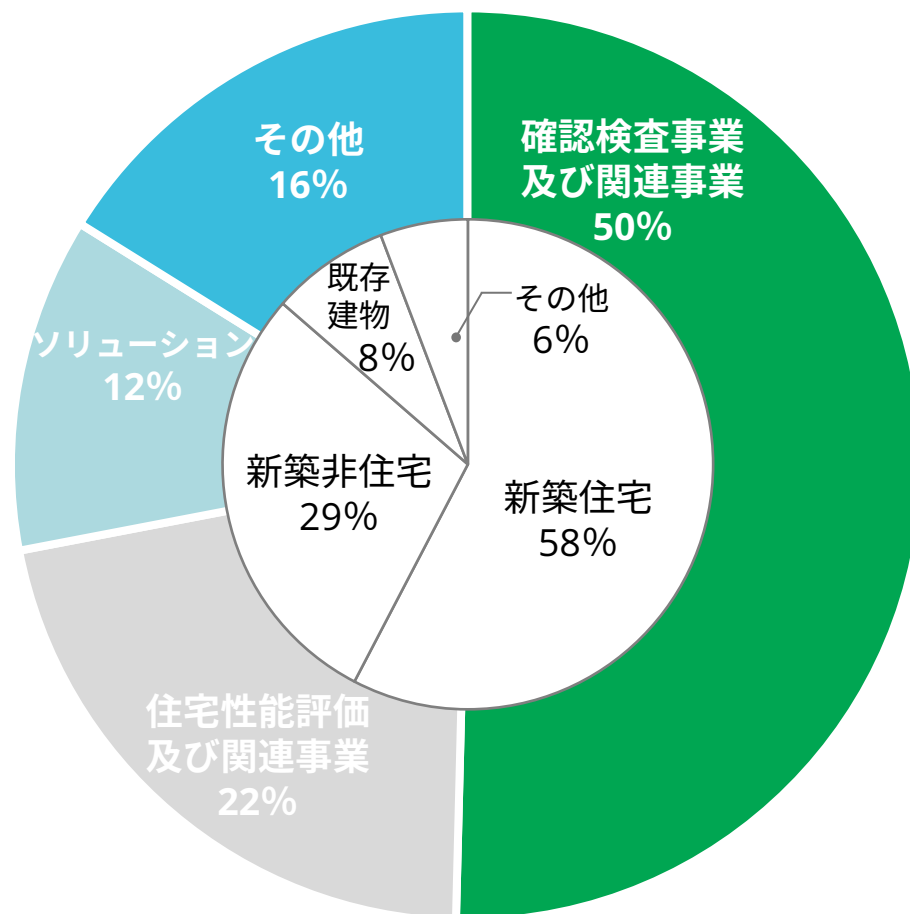
(百万円)	2023年5月期 第2四半期 (2022/6- 2022/11)	2024年5月期 第2四半期 (2023/6- 2023/11)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	4,542 [54.1%]	4,364 [50.4%]	▲177	▲3.9%	453	▲182
住宅性能評価 及び関連事業	1,815 [21.6%]	1,870 [21.6%]	54	3.0%	246	8
ソリューション 事業	837 [10.0%]	1,028 [11.9%]	191	22.8%	▲134	▲151
その他	1,196 [14.3%]	1,397 [16.1%]	201	16.8%	302	97
合計	8,391 [100.0%]	8,661 [100.0%]	269	3.2%	868	▲226

連結 売上構成比

2023年5月期第2四半期

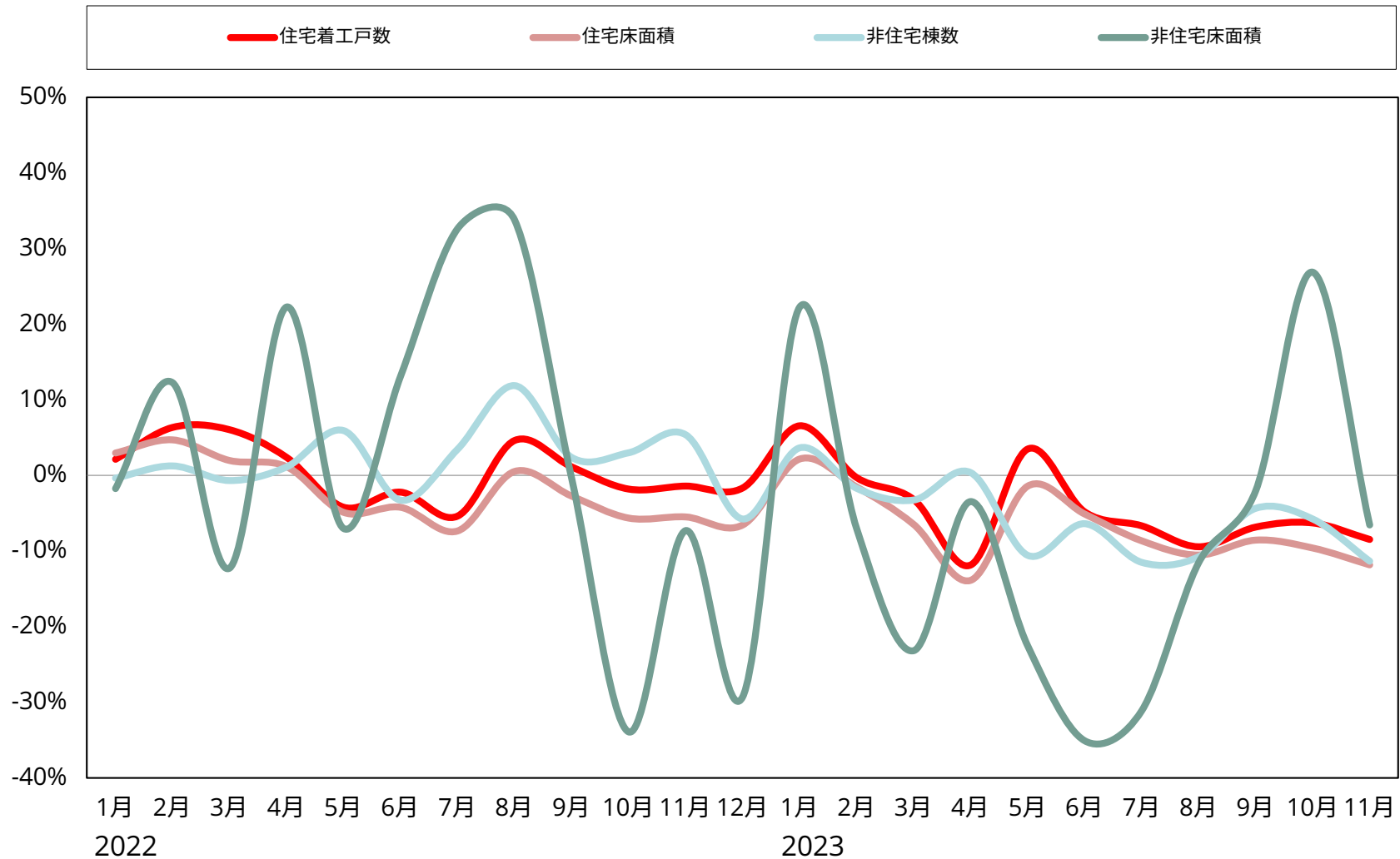


2024年5月期第2四半期



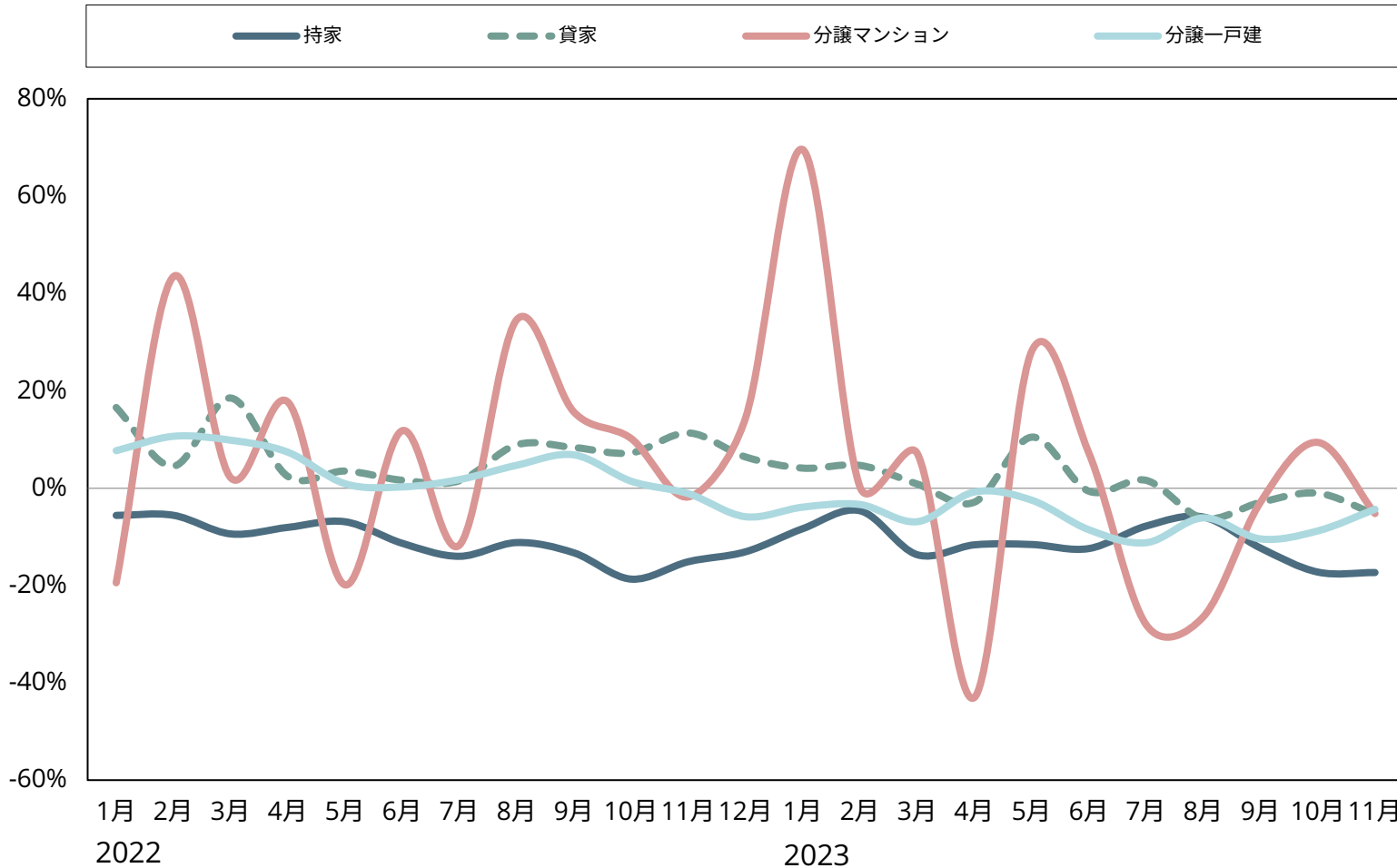
※ 2023年5月期決算説明資料より、円グラフ内側の売上構成比には「新築住宅・新築非住宅・既存建物」に区分されない売上を「その他」として加える等の変更をしております。

全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



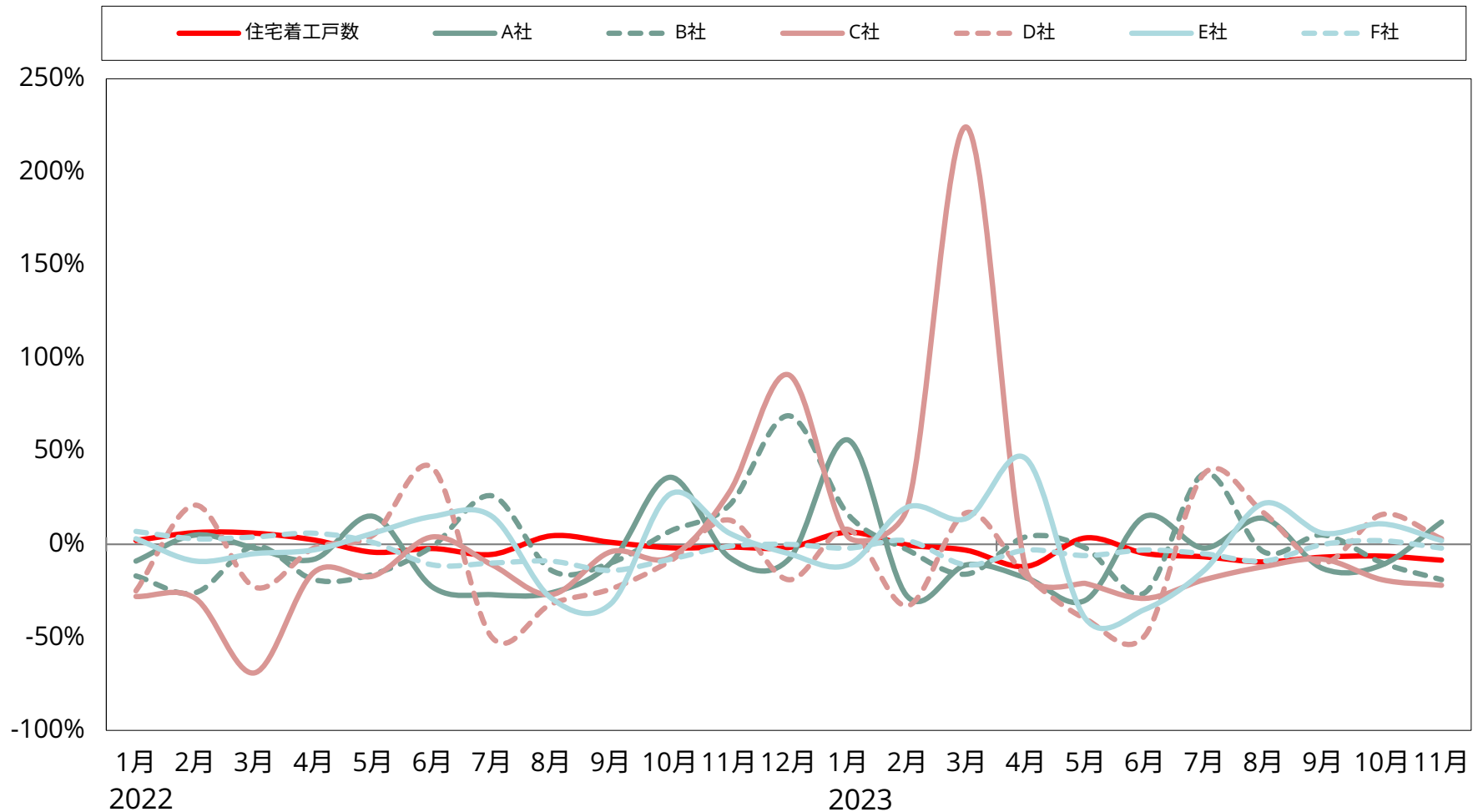
全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率

6月-11月累計戸数
前年増減比



新設住宅着工	▲7.1%
持家	▲12.1%
貸家	▲2.4%
分譲マンション	▲8.2%
分譲一戸建	▲8.2%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2024年5月期第2四半期の建築着工統計 (2023年6月～2023年11月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	188,774	40,547	187,182	416,503
前年同期比	▲10.5%	0.8%	▲5.0%	▲7.1%
構成比	45.3%	9.7%	44.9%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	20,673	2,106	9,767	32,545
前年同期比	▲11.9%	0.6%	▲4.4%	▲9.0%
構成比	63.5%	6.5%	30.0%	100.0%

全国における2024年5月期第2四半期の建築着工統計 (2023年6月～2023年11月)

非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・福祉	その他 (教育・宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	4,542	2,723	3,049	6,090	3,194	11,430	31,028
前年同期比	▲9.2%	▲10.7%	▲18.8%	▲8.2%	▲7.4%	▲4.5%	▲8.4%
構成比	14.6%	8.8%	9.8%	19.6%	10.3%	36.8%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	2,224	1,924	3,497	6,315	1,912	3,842	19,714
前年同期比	▲25.2%	▲8.5%	▲20.3%	▲1.1%	▲18.6%	▲12.3%	▲12.7%
構成比	11.3%	9.8%	17.7%	32.0%	9.7%	19.5%	100.0%

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2023年5月期 第2四半期		2024年5月期 第2四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 関連事業	建築確認		41,403	1,989	37,619	1,792	▲3,784	▲197
	完了検査		35,723	1,565	35,435	1,624	▲228	58
住宅性能 評価及び 関連事業	設計性能評価 (新築)	戸建住宅	18,711	603	17,405	589	▲1,306	▲14
		共同住宅	15,772	196	18,621	223	2,849	27
	建設性能評価 (新築)	戸建住宅	13,611	745	13,447	724	▲164	▲20
		共同住宅	7,428	143	10,294	208	2,866	65
	長期優良住宅の審査※		2,873	116	2,493	108	▲380	▲7

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2023年5月期 第2四半期		2024年5月期 第2四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
その他	省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		3,003 (2,101)	338	2,770 (1,852)	318	▲233 (▲249)	▲20
	BELS	住宅	21,304	269	38,293	424	16,989	154
		非住宅	131	24	148	31	17	6
	瑕疵担保保険の検査※		14,027	179	15,033	165	1,006	▲13

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

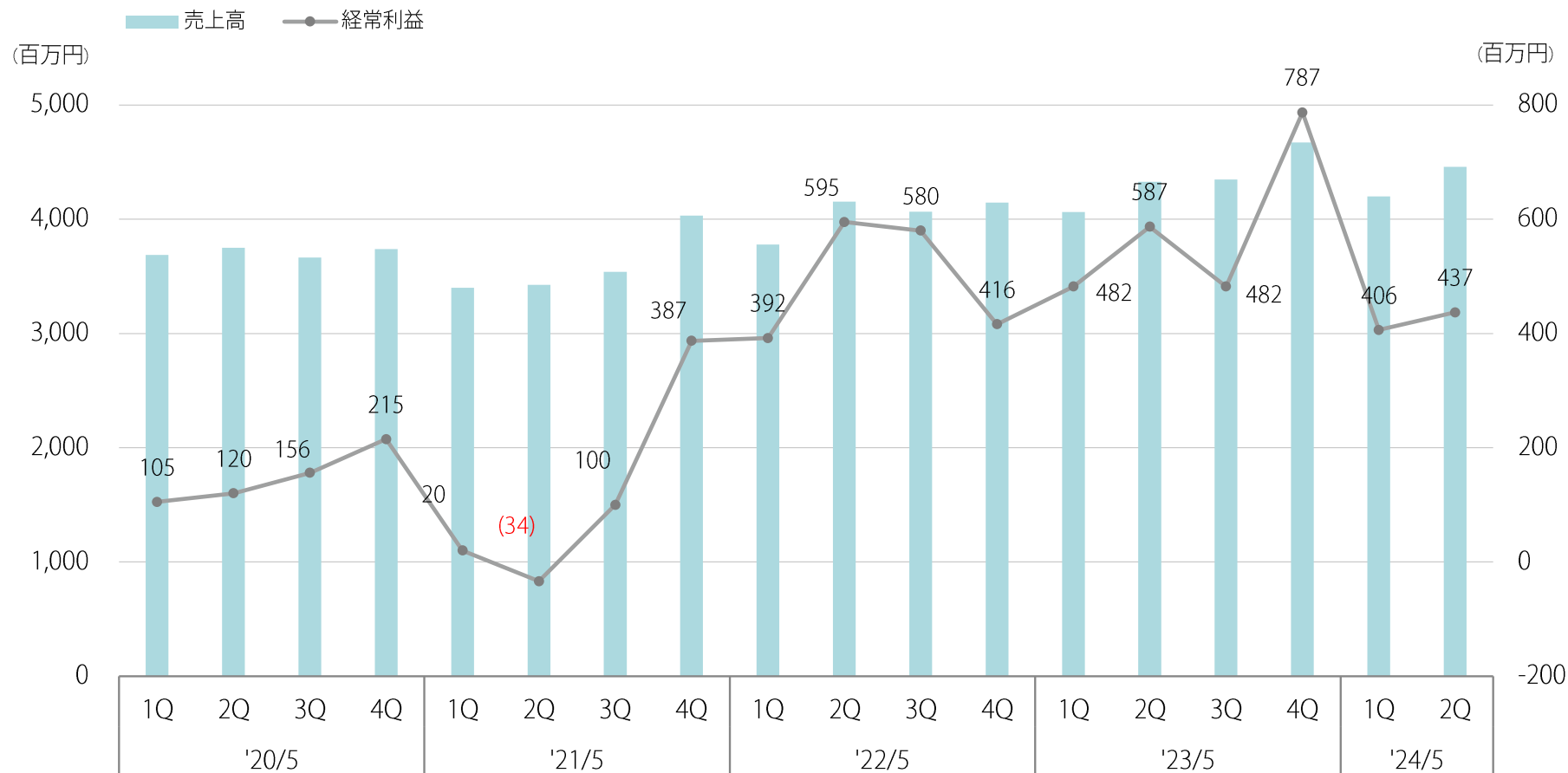
連結 財務諸表 【資産の部】

(百万円)	2023年5月期	2024年5月期 第2四半期	増減額
資産合計	10,860	11,105	244
流動資産合計	8,326	8,620	293
現金及び預金	6,408	6,650	241
売掛金及び契約資産	1,344	1,305	▲39
仕掛品	259	270	10
固定資産合計	2,534	2,484	▲49
有形固定資産合計	770	878	108
無形固定資産合計	642	623	▲19
のれん	368	364	▲4
投資その他の資産合計	1,121	983	▲138

連結 財務諸表 【負債の部】

(百万円)	2023年5月期	2024年5月期 第2四半期	増減額
負債合計	5,782	5,829	46
流動負債合計	3,352	3,551	198
未払費用	977	909	▲68
契約負債	1,035	1,080	44
固定負債合計	2,429	2,277	▲152
純資産合計	5,078	5,275	197
株主資本合計	5,035	5,233	197
利益剰余金	4,129	4,327	197
負債純資産合計	10,860	11,105	244

連結四半期業績の推移



連結業績予想

(百万円)	2023年5月期 実績 (2022/6-2023/5)	2024年5月期 予想 (2023/6-2024/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	17,410	18,500	1,089	6.3%
営業利益	2,326	2,400	73	3.2%
営業利益率	13.4%	13.0%	-	-
経常利益	2,340	2,400	59	2.6%
経常利益率	13.4%	13.0%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,533	1,540	6	0.4%
一株当たり当期純利益 (円)	197.80	199.64	1.84	0.9%

建築確認検査体制の拡充に向け資格制度改革

- 二級建築士も受検可能な二級建築基準適合判定資格※を創設

※ 二級建築士が設計可能な小規模な建築物を確認検査するための資格
副確認検査員（民間職）、建築副主事（行政職）として二級建築士を活用

市場規模の推計*

全ての建築物
（一級建築士が設計可能）

約50万棟/年

小規模な住宅などの建築物
（二級建築士が設計可能）

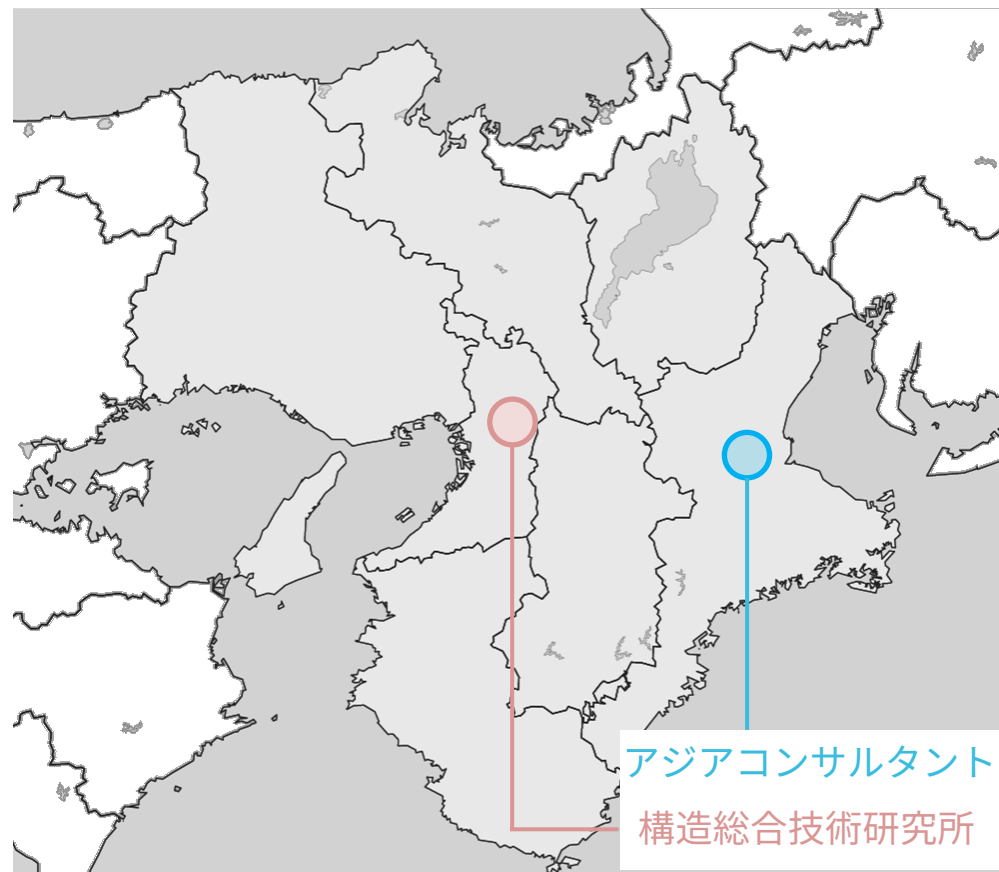
内、40万棟以上

*国土交通省公表資料より当社推計

建設コンサルタント会社を子会社化

- アジアコンサルタント株式会社：2023年10月 発行済株式100%を当社が取得
- (株)構造総合技術研究所と連携し、近畿エリアにおける建設コンサルタント事業を強化

ASIA アジアコンサルタント	
本 社	三重県松阪市
事 業 内 容	建設コンサルタント、 測量など
設 立	2004年6月
資 本 金	10百万円
売 上 高	202百万円 (2023年3月期)



IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。